

A photograph showing two business professionals in a meeting. One person in a white shirt and red tie is writing in a notebook, while another in a blue shirt and striped tie looks on. The scene is set at a conference table.

BELLUNA

Interim Business Report **ベルーナ**

第33期 中間株主通信

(平成20年4月1日 ~ 平成20年9月30日)

証券コード:9997

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制の強化に取り組み、「顧客志向



当中間期の概況

当中間期の連結ベースの売上高は、前年同期比9.3%減の54,646百万円となりました。当初見込んでいた売上予算と比較しますと計画比0.5%増となり、セグメント別に見ると予算達成の状況には差があるものの、全体としてはほぼ計画通りの水準で推移したことになります。

一方、利益面では、経常利益は前年同期比55.8%減の2,236百万円、当期純利益は83.5%減の443百万円という厳しい結果となりました。こ

の背景には、米国発の世界的な金融危機や、それに伴う急激な円高の影響を受け、営業外損失として為替差損を、また、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことが挙げられます。

業務停止命令後の当社の取り組み

当中間期におきまして、当社が展開していた展示会販売事業に関して、平成20年7月9日付で、経済産業省より業務停止命令を受けました。まずは、株主の皆様に変なご迷惑をお掛けしましたことを、心よりお詫び申し上げます。当社の対応につきまして、改めて株主の皆様にご説明させていただきます。

展示会販売事業は、和装品や宝飾品など、比較的に高価格である商品に関して、現物を確認した上で購入を希望するお客様向けに展示会を開催し、販売する事業として平成12年より開始しました。大都市圏を中心に最大で41ヵ所の営業拠点を設け、カタログ通販で和装関連商品の購入歴があり、かつ営業拠点のある地域のお客様を対象に展開し、累計で2万6,400名のお客様にご購入いただきました。同事業の平成20年3月期実績は、売上高3,304百万円(連結売上高に占める構成比2.6%)、

・顧客密着」を徹底していきます。

営業利益は338百万円の赤字となりました。

この度、同事業の営業方法などに関連し、「勧誘目的の不明示」「申込書面の交付義務違反」を含む8項目について法令違反が存在するとして、平成20年7月9日に業務停止命令を受けましたが、それに先立つ経済産業省による検査や社内調査委員会による調査の進捗状況を受け、同年6月19日をもって当社は同事業から撤退しております。また、業務停止命令の公表以降、同事業のお客様には当社からお電話・お手紙などでお詫びを申し上げるとともに、お問合せ窓口を拡充し、ご希望のお客様には返金などの対応を行っております。なお、当中間期では特別損失として25百万円を計上しました。

一方、失った社会的信頼の回復には、徹底した原因調査に基づいた再発防止策の実行が必要である

と判断し、業務停止命令の公表後、当社は社内調査委員会を強化・拡充して原因となった問題点を徹底的に調査するとともに、外部の専門家で構成される第三者調査委員会にて、調査結果に客観的視座から検討を加える枠組みを設置いたしました。両委員会による調査報告書および調査意見書は取締役会に提出され、平成20年8月26日付で調査結果および再発防止策などの内容を承認する旨、決議されました。調査報告は、法令違反が発生した原因は、他事業部との比較における「展示会販売事業部の特殊性」に加え、「法令遵守体制の不備」「営業優先のマネジメント体制」「本社の管理不足」にあったことを指摘しております。この内、「展示会販売事業部の特殊性」を除いた3点は、全社的な内部管理体制の不備に起因するものであるという点を重視

ガバナンス体制の強化に向けて

当社が考える業務停止命令の原因

- 展示会販売事業部の特殊性
- 法令遵守体制の不備
- 営業優先のマネジメント体制
- 本社の管理不足



再発防止策

- コンプライアンス委員会の設置
- 内部監査室の設置
- 情報収集体制の強化
- コンプライアンス教育の実施と体制の整備
- 人事政策の見直し

し、当社はガバナンス体制の強化および人事政策の見直しを核とする再発防止策を、委員会からの提言に基づき実行いたしました。

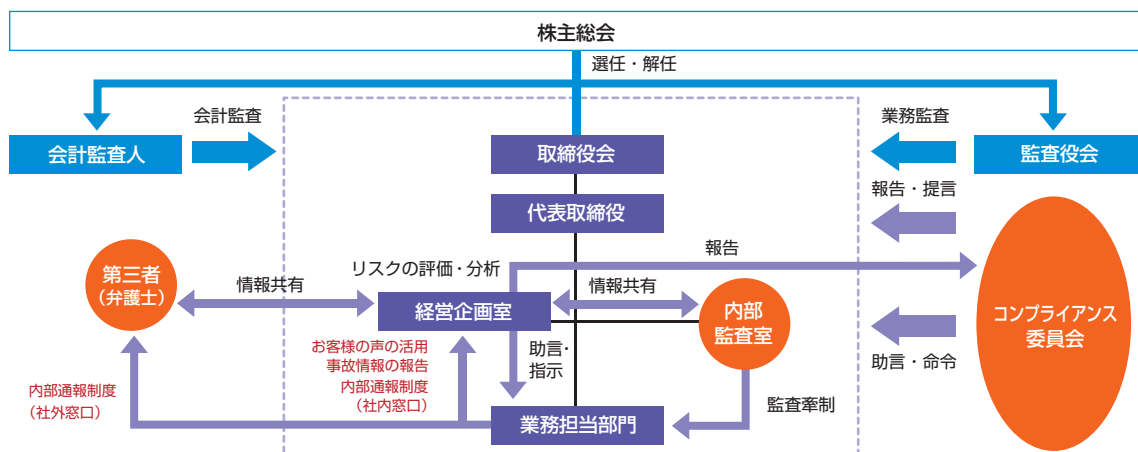
まず、新たな組織として「コンプライアンス委員会」と「内部監査室」を設置いたしました。前者は、社内で監査機能を持つ部門の責任者と外部の専門家から構成され、審議結果から問題があると認定した場合には取締役会や代表取締役に対して提言を行い、また、ライン部門の業務に対しては改善や停止命令を出す権限を持ちます。後者は、監査牽制機能のみを専門的に担う部門であり、全社から集約されたリスク情報に対する再発防止策が有効に機能しているかなど、全社に対して監査を実施しま

す。また、従来の内部通報制度は社内窓口のみでありましたが、より匿名性が保持可能な顧問弁護士を社外窓口とする仕組みも設置するなど、各種の情報収集体制が運用されるよう強化しています。そのほか、コンプライアンス教育の実施や人事政策の見直しについては、順次実施してまいります。

当社を取り巻く環境

米国発の金融危機は世界中に飛び火し、今や各国の実体経済を脅かし始めています。日本国内の景気は、原油高には一旦の歯止めが掛かりつつあるものの、原材料価格の高騰に後押しを受けたコストアップ型のインフレが徐々に進んでおり、消

今後のガバナンス体制



費マインドは弱含みと言えます。また、急激な円高により国内企業の業績に影響を与えるという懸念も強まり、景気の見通しには不透明感が広がっています。

その中で、通信販売業界はここ数年の伸び率からは低下しているものの、依然として成長を維持しており、堅調な業界と言えます。その内容を見てみると、近年の成長を牽引してきた単品通販企業は相次ぐメーカーの参入で競争が激化したことなどにより、成長性はやや鈍化傾向にあります。一方、総合通販企業はネット・モバイルなど新しいメディアを活用することで、業界の牽引役としての力を徐々に回復させています。しかし、店舗との競争激化の傾向は続いており、景気が不安定な中では一層厳しさが増すものと考えられます。

課題に対する取り組み

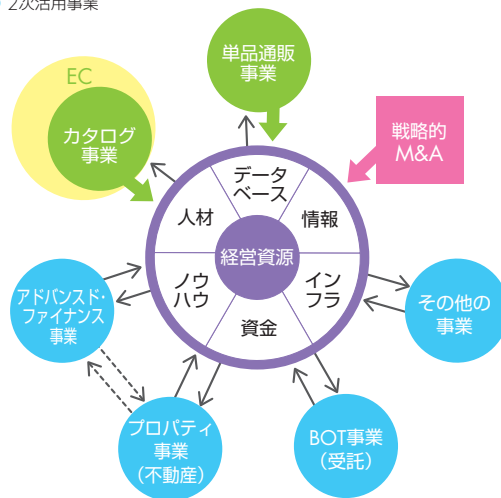
当社は、複数の収益の柱が支えるポートフォリオ経営により、これまで安定した成長性・収益性を保ってまいりました。ここ数年の収益性を牽引していたのは、アドバンスド・ファイナンス(A・F)事業ですが、事業環境の悪化により苦戦を強いられている状況です。このような環境の中では、また、ガバナンス体制の強化を進める上でも、事業ポートフォリオの見直しを進め、特に主力であるカタログ事

ビジネスモデル

ベルーナは、カタログ事業で培った全国1,000万人以上の顧客データベースやインフラなどの経営資源を保有しています。この強みを最大限に活かし、成長性と収益性が見込まれる単品通販、金融、受託などの事業を展開してきました。今後も顧客志向・顧客密着を合言葉に、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「**通販総合商社**」を目指します。

事業特性

- 供給+活用事業
- 2次活用事業



※カレーム事業セグメントは、展示会販売事業と店舗販売事業で構成されていましたが、平成20年6月の展示会販売事業の撤退に伴い同セグメントを廃止し、店舗販売事業については平成21年3月期より「その他の事業」に含むよう、区分を変更しました。

業の回復に全力を尽くすことが重要であります。

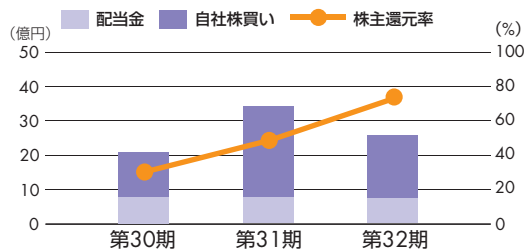
「紙からネットへ」という潮流の中で、競合他社と比較して当社のEコマース比率は低い状況が続いております。顧客層の違いもありますが、商品企画部門とマーケティング部門の連携が不十分であったことも要因の1つです。そこで平成20年4月に、Eコマースの戦略を策定する機能を持つ、「ネット戦略室」を設置いたしました。同部門を通じた適正在庫確保による機会損失の削減、効果的なサイトディスプレイ、戦略商品の開発などの策により、Eコマースの売上拡大を図ってまいります。

一方、収益性の面では、当社は通販事業の収益性確保の要となる原価率と媒体費は適正水準を保っているものの、物流費や人件費などその他の費用が増加し、収益性が悪化しておりました。これを改善すべく、費用項目ごとに責任者を配置した管理体制を構築し、各費用科目のコスト管理の強化・徹底に取り組んでおります。

株主還元に対する考え方

当社は、「連結当期純利益の30%を配当・自社株買いで株主の皆様へ還元する」という方針を掲げております。経済全体の先行きが不透明な中、戦略の抜本的な見直しを図るとともに、当中間期に実行した再発防止策を徹底して社会的信頼の回復に

株主還元



努めることが、当社喫緊の課題であります。厳しい環境の中では、お客様一人ひとりの満足度を高め、繰り返し当社の商品やサービスをご利用いただける動機付けを行うこと、即ち、当社が創業以来掲げる「顧客志向・顧客密着」の具現化に今一度、確固たる信念で取り組むことが肝要です。その中で、当社の置かれている立場を俯瞰し、短期・中長期の取り組みを着実に実行することによって、企業価値の増大を永続的に実現することが、経営者としての使命であります。

今後とも、当社および各事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 安野 清

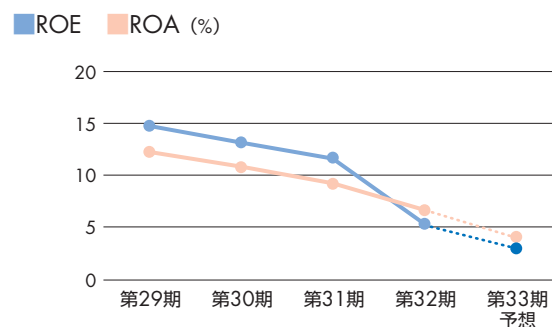
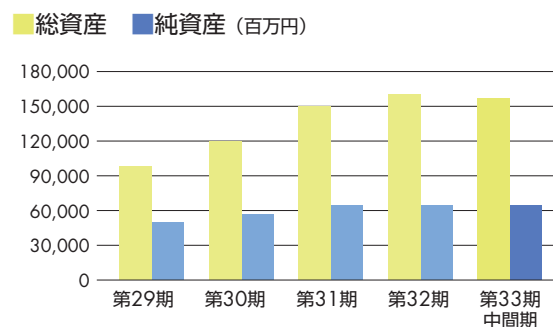
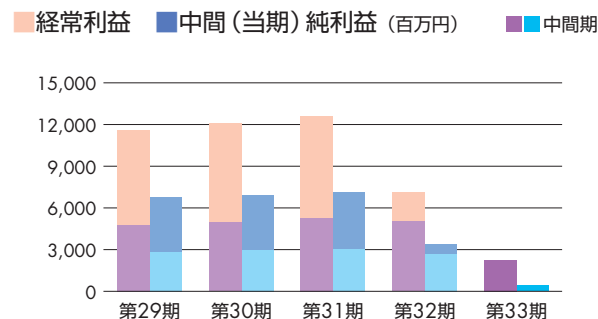
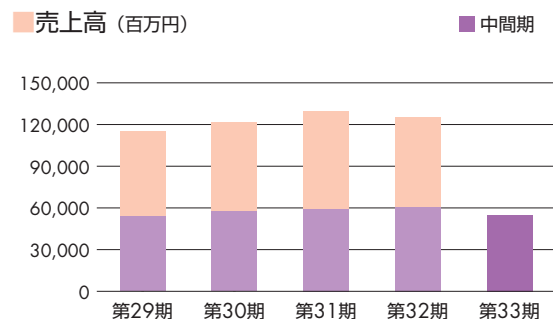
連結業績の推移

(単位: 百万円)

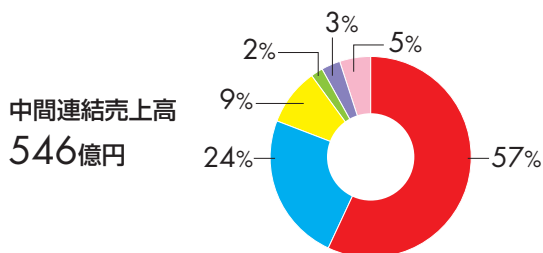
	第29期		第30期		第31期		第32期		第33期
	中間期 平成16年9月	通期 平成17年3月	中間期 平成17年9月	通期 平成18年3月	中間期 平成18年9月	通期 平成19年3月	中間期 平成19年9月	通期 平成20年3月	中間期 平成20年9月
売上高	53,494	115,098	56,359	121,938	58,796	129,912	60,235	125,173	54,646
経常利益	4,749	11,589	4,921	12,118	5,317	12,622	5,059	7,151	2,236
中間(当期)純利益	2,801	6,777	2,899	6,935	2,983	7,141	2,683	3,435	443
1株当たり純利益(円)	121.38	293.63	114.84	274.95	56.24	134.88	51.13	66.14	8.74
総資産*1	90,399	97,015	109,775	119,253	126,333	149,239	157,076	160,707	155,947
純資産	44,930	48,920	50,984	57,197	61,970	64,718	64,927	64,327	64,061
総資産利益率(ROA)(%) *2	—	12.0	—	10.9	—	9.3	—	6.8	—
自己資本利益率(ROE)(%) *3	—	14.8	—	13.1	—	11.7	—	5.3	—

*1 会計基準の変更にもない、第30期までの純資産は従来の株主資本を表示しております。 *2 総資産利益率=(営業利益+受取利息及び配当金)/期首・期末総資産平均

*3 自己資本利益率=当期純利益/期首・期末自己資本平均。なお、第30期までの自己資本利益率は、従来の株主資本利益率を表示しております。



連結財務諸表(要旨)



カタログ事業

カタログなどを媒体とする生活関連商品の通信販売事業。特に若年層に向けては、インターネットやモバイルを活用して展開

単品通販事業

単体、および子会社で展開する、グルメ・化粧品・健康食品などの専門分野に特化した通信販売事業

アドバンスド・ファイナンス(A・F)事業

通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス、および事業会社向けのB to Bファイナンス事業、韓国でのファイナンス事業

BOT事業

封入・同梱事業、および受託事業から成る、当社のデータベースやインフラを活用したサービス事業

プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、および再生・開発を手掛ける不動産事業

その他の事業

商品企画のノウハウを活用した卸販売事業など

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	第32期(中間) 平成19年9月現在	第33期(中間) 平成20年9月現在	第32期(期末) 平成20年3月現在
◎資産の部			
流動資産	110,385	102,791	109,610
固定資産	46,691	53,155	51,096
有形固定資産	28,334	31,584	31,670
無形固定資産	1,772	2,996	2,336
投資その他の資産	16,583	18,573	17,090
資産合計	157,076	155,947	160,707
◎負債の部			
流動負債	48,364	61,796	63,433
固定負債	43,784	30,089	32,946
負債合計	92,148	91,885	96,379
◎純資産の部			
株主資本	64,955	64,451	64,839
資本金	10,607	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003	11,003
利益剰余金	51,206	51,636	51,570
自己株式	△7,860	△8,795	△8,340
評価・換算差額等	△204	△621	△723
少数株主持分	176	231	211
純資産合計	64,927	64,061	64,327
負債純資産合計	157,076	155,947	160,707

資産合計

前中間期に比べ、資産合計で1,129百万円減少しました。これは、事業環境の急激な変化に伴い、A・F事業の営業貸付金が10,089百万円減少したことが主な要因です。

負債合計

前中間期に比べ、負債合計で263百万円減少しました。これは、資金調達方法の多様化に伴い、長期借入金を圧縮したことなどで固定負債が13,695百万円減少しましたが、短期借入金へ一部移行したことなどで流動負債が13,432百万円増加したことが主な要因です。

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第32期(中間) 自平成19年4月 至平成19年9月	第33期(中間) 自平成20年4月 至平成20年9月	第32期(期末) 自平成19年4月 至平成20年3月
売上高	60,235	54,646	125,173
売上総利益	35,797	31,843	73,614
販売費及び一般管理費	31,027	29,190	63,405
営業利益	4,770	2,652	10,208
営業外収益	689	1,264	982
営業外費用	400	1,679	4,039
経常利益	5,059	2,236	7,151
特別利益	150	23	161
特別損失	413	1,181	1,234
税金等調整前中間(当期)純利益	4,796	1,078	6,077
法人税、住民税及び事業税	2,517	2,037	3,507
法人税等調整額	△433	△1,424	△926
中間(当期)純利益	2,683	443	3,435

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第32期(中間) 自平成19年4月 至平成19年9月	第33期(中間) 自平成20年4月 至平成20年9月	第32期(期末) 自平成19年4月 至平成20年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	9,663	△12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883	△934	△8,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,345	△3,678	11,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△125	△421
現金及び現金同等物の増減額	△7,870	4,924	△9,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,609	22,205	17,222

売上高

売上高は、カタログ事業やプロパティ事業、単品通販事業などが前年実績を下回りました。

営業利益

営業利益は、その他の事業が赤字幅を縮小しましたが、プロパティ事業やA・F事業などが前年を下回ったことにより減益となりました。

中間連結株主資本等変動計算書(第33期(中間) 自平成20年4月 至平成20年9月)

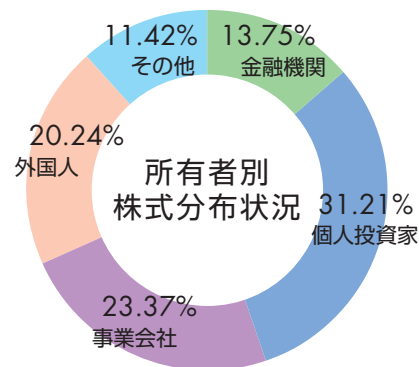
(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	10,607	11,003	51,570	△8,340	64,839	△723	211	64,327
中間連結会計期間中の変動額								
新規連結による増加	—	—	6	—	6	—	—	6
剰余金の配当	—	—	△383	—	△383	—	—	△383
中間純利益	—	—	443	—	443	—	—	443
自己株式の取得	—	—	—	△455	△455	—	—	△455
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	102	19	122
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	66	△455	△388	102	19	△266
平成20年9月30日残高	10,607	11,003	51,636	△8,795	64,451	△621	231	64,061

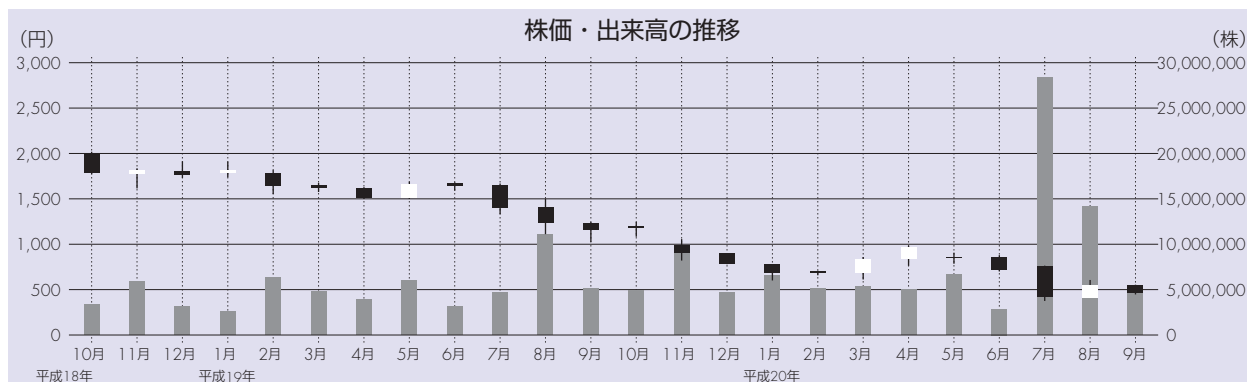
株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数..... 130,000,000株
 発行済株式の総数..... 56,592,274株
 株主数..... 7,332名

大株主 (上位10名)	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
安野 清	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	7,791	13.77
有限会社日本リボワール	4,359	7.70
ビーピーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	3,700	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,935	3.42
安野 公	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	1,077	1.90
株式会社足利銀行	1,050	1.86
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	1,043	1.84



注) 信託銀行各々の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。



会社の状況 (平成20年9月30日現在)

商号	株式会社ベルーナ
資本金	106億7百万円
代表者	安野 清 (代表取締役社長)
創業	昭和43年9月
設立	昭和52年6月
従業員数	1,229名 (連結)
事業内容	カタログなどによる通信販売を 核に、金融、サービス、卸売など の分野に展開する通販総合商社

主な事業所

本社
(埼玉県上尾市)

本館
(埼玉県上尾市)

東京本部
(東京都新宿区)

アネックスビル・第2アネックスビル
(埼玉県上尾市)

北関東オーダーレセプションセンター
(埼玉県鴻巣市)

川越オーダーレセプションセンター
(埼玉県川越市)

領家丸山流通システムセンター
(埼玉県上尾市)

宇都宮流通システムセンター
(栃木県鹿沼市)

領家山下クリニックセンター
(埼玉県上尾市)

領家山下流通システムセンター
(埼玉県上尾市)

川越マーケティングセンター
(埼玉県川越市)

役員

代表取締役社長	安野 清
常務取締役	島野 武夫
取締役	穴戸 順子
取締役	生川 雅一
取締役	高橋 利郎
常勤監査役	藤田 秀二
監査役	古橋 公
監査役	中村 勲
監査役	渡部 行光

ホームページ

(企業ホームページ)

<http://www.belluna.co.jp/>

(IR専用ページ)

<http://www.belluna.co.jp/ir/>



株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会 基準日(定時株主総会関係)	6月下旬 3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所 公告の方法	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告により行う http://www.belluna.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式会社 **ベルーナ**

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号
TEL : 048-771-7753(代表)
(ホームページ) <http://www.belluna.co.jp/>

株券電子化について

株券の電子化(株券ペーパーレス化)が平成21年1月5日に実施されます。

上場会社の株券は電子化後無効になり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなります。株券をお手元にお持ちの場合は、同封のリーフレットを必ずご確認ください。

【株式手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

☎0120-244-479(フリーダイヤル)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

【株主名簿管理人の「取次所」の定めについて】

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止となります。なお、未受領の配当金のお支払いは、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店で支払いいたします。

当社IR専用ホームページ「株式事務手続き」にも詳しいご案内を掲載しております。

<http://www.belluna.co.jp/ir/shareholder/procedure>



本誌は、古紙配合率100%の再生紙に大豆インクを使用して印刷しています。